

令和6年9月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年9月の契約総額は2,080.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）+5.8%であった（令和5年9月：1,966.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+697.2%（令和6年9月69.2百万円←令和5年9月8.7百万円）
 - ②土地評価部門+232.3%（令和6年9月54.8百万円←令和5年9月16.5百万円）
 - ③事業損失部門+18.9%（令和6年9月612.0百万円←令和5年9月514.7百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①その他の省+17402.6%（令和6年9月14.0百万円←令和5年9月0.1百万円）
 - ②都道府県+15.8%（令和6年9月862.4百万円←令和5年9月744.7百万円）
 - ③指定都市+7.3%（令和6年9月115.8百万円←令和5年9月107.9百万円）
 - ④国土交通省+7.2%（令和6年9月656.0百万円←令和5年9月612.0百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①中国+187.0%（令和6年9月418.9百万円←令和5年9月146.0百万円）
 - ②北海道+100.6%（令和6年9月74.4百万円←令和5年9月37.1百万円）
 - ③沖縄+16.9%（令和6年9月59.1百万円←令和5年9月50.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社